

日本記者クラブ会報

「共感」から始まるジャーナリズム

理事長 北村 正任

第 419 号
2005 年
(平成 17 年)
1 月 10 日発行

〒100-0001
東京都千代田区内幸町二ノ二
日本プレスセンタービル
© 社団法人 日本記者クラブ



台風や地震で
身内を失ったり
生活基盤を奪わ
れたりした人の
悲しみや不安を
感じ取るからこ
そ、支援ボラン
ティアに駆けつけ、家計を削つ
て義援金を送るのです。この
人々の心と心を結ぶのも、私た
ちです。

会員みなさん、明けましておめでとございます。
今年もみんな元気に、日本記者クラブの活動を盛り上げてまいりましょう。

振り返ると昨年また、ジャーナリズムに携わる私たちの出番が実に多い年でした。戦争、選挙、拉致、殺人、オリンピック、自然災害――。

これらの出来事に接して、しばしば私の心の中をよぎるのは「共感」の二文字です。

戦争やテロの犠牲者の心を感じ取るところから、自分は、そして日本はなにをするかへの関心がスタートし、他人事でなくなり、それを仲介するのは私たちです。



主催者としての理事長あいさつで始まった昨年6月の「党首討論会」一橋本、村松、山田の3委員はテレビを見ている有権者との共感も意識して質問にあたった

自分たちの代表が金銀銅メダルを獲得する姿に、老若男女が喜びを一つにしました。日本が元気になりました。これも私たちの仕事があつてこそのことです。ある心を理解し共感する者が自分ひとりではなく、たくさんいる――それが日本という共同体の基盤です。そのために私たちは大きな役割を果たしていることを自覚しましょう。

逆に言えば、今日、共感の欠如がなにをもたらしているでしょうか。

の尊厳を傷つけることが、平気で行われていきます。引きこもりをはじめ、社会と自分の関係を持たない人間が増えています。こうしてみると、今日のジャーナリズムに求められる大きな役割の一つは、人と人との心を結び付け、共感の輪を広げることです。

さて今年はどういう年でしょう。

第二次世界大戦の終戦から60年です。「むかし、日清・日露戦争というものがあつたそうだ」――青年時代の私はそう思っていました。今の青年にとって太平洋戦争は、それ以上にむかしのことです。

それなのに、戦後処理は終わっていない。世代間の心と心の間隔は、途方もなく開いています。

年金改革も、外交政策の構築も、大本は人々の心にどれだけ共感が育っているかに関わります。

共感づくりのものになる、基本的な情報を、日本記者クラブがどれだけ発信するか、また、そのような情報を広く伝える職能集団としての「記者」の活動をどのように支えるか――使命は小さくありません。皆さんと一緒に、頑張りましょう。

ご健勝をお祈りします。

(毎日新聞社代表取締役社長)

デジタル化時代

メディアはメッセージ

日枝久



ひえだ・ひさし 1937年生まれ
早稲田大学卒 61年フジテレビ入社
取締役編成局長 常務取締役総合開
発室担当などを経て 88年代表取締役
社長 2001年から代表取締役
会長 03年から日本民間放送連盟会
長を務める

天災は忘れた頃にやってくる、というのとは一体どこの国の話だったのだろうか。去年後半は相次ぐ大型台風に加え、新潟県中越地震という大災害が日本列島を襲った。わが国が負っている過酷な宿命を恨めしく思わないわけにはいかない。現地の復興作業が順調に進み、被災された方々が一日も早く元の生活に戻られるよう願ってやまない。

一連の災害報道を通じ、私は自然の威力の前に人間がいかに無力であるか、あらためて痛感させられたが、それと同時に、ジャーナリズムの世界に長年身をおいてきた者として、テレビの力をつくづく再認識させられた。台風の進路を刻一刻報じ、地震の状況をリアルタイムで伝える。テレビは国民にとって必要不可欠な

ライフラインとなっている。

街頭テレビで力道山の活躍に固唾をのんだ昭和20年代。テレビ受像機普及の重要な契機となった今上天皇のご成婚は昭和34年。カラー放送が始まったのが昭和35年。そして私がフジテレビに就職したのは翌36年、テレビはまだまだ播磨期にあった。

学生時代、私は教師になろうか、それともジャーナリストの道を選ぶのか迷っていた。真夏のある日、偶然キャンパスで出会ったゼミの教授から「フジテレビで学生向けのセミナーがある」という話があり、大学4年生の1学期をフジテレビの報道局で過ごすことになった。

当時の報道局は、ラジオや新聞、

通信社から来た人、ニュース映画出

身の人など、雑多な経歴の猛者が集う梁山泊であり、議論がこうじて殴りあいの喧嘩になることも日常茶飯事であった。戦争が終わって10数年、まだまだ国民の心が荒んでいたという時代背景もあつただろうが、海のものと山のものともつかない民間テレビ局のジャーナリズムは一体どうあるべきか、いかにして大きく育つことができるのか、誰もが真剣に可能性を模索し、将来に対する不安と期待に真正面から向き合っていたからにはかならない。私はこの梁山泊の熱気の虜になった。いささかの迷いもなく試験を受け入社した。

配属されたのは希望通り社会報道部、記者として社会人の第一歩をスタートした。警視庁や国会の記者ク

ラブ、外信部などを経験、スタジオのトーク番組を担当したこともある。1カ月あまり、北アルプスの鉢の木岳にこもり、テレビ界初の完成前の黒部ダム中継を成功させたことも懐かしい思い出だ。

1963年11月、アメリカのケネディ大統領がダラスで遊説中に暗殺されるといふ衝撃的な事件が起きた。奇しくもこの日は日米間で初めて人工衛星を使った中継実験が行われることになっていた。「この輝かしい実験の日に、このような悲しいニュースをお伝えしなければならぬことを実に残念に思います」という、テレビ特派員の沈痛なコメントとダラスからの映像は今でも私の記憶に鮮明に残っている。

当日、私は泊まり勤務明けで、中継映像の受けを担当していた。思いもかけぬ事件発生に大きな衝撃を受ける一方で、テレビの新たな威力に圧倒され、今後の可能性に思い至った。テレビは装置産業である。技術の進歩が無限の未来を切り開いてくれるであろうことを強烈に印象付け、私の放送人生に与えた影響は計り知れない。

それまでは海外からの素材は航空

便で運んだが、国によっては3日後とか1週間後によく到着ということも珍しくはなかった。しかし、1963年の実験成功以後、衛星を使った伝送が普及し始めた。

本格的な衛星中継が行われたのは1964年秋の東京オリンピックであった。この初めて静止衛星を利用、開会式やマラソンなど長時間にわたる中継が可能になり、東京から世界に向けて鮮明なカラー画像が一斉に送り出された。世界のテレビの歴史上、東京オリンピックの放送は極めて重要な位置を占めている。69年人類初の月面着陸がリアルタイムで放送されたことも忘れられない。

東京オリンピックから40年、去年夏のアテネオリンピックは、IOCによると全世界で延べ39億人が中継を楽しんだという。メダルラッシュに沸いた日本では、6時間の時差にもかかわらず、一人当たりの視聴時間が大会期間を通じ29時間に達したということだ。また、初めてインターネットを通じて競技の映像が流れたり、携帯電話にハイライト映像を流す試みや、ハイビジョンでの放送も行われた。オリンピックは、テレビが飛躍的に発展する節目であり続けてきた。また同時にオリンピックはテレビによって世界的な大イベント

ト化したとも言える。

私がテレビ放送に携わってはや44年になるが、テレビは放送・通信技術の発展とともに歩んできたという思いを新たにしている。その時々から最先端技術を即座に取り入れてきたからこそ、現在のテレビの隆盛がある。世界中の出来事をいち早く、しかもできるだけ多くの角度から伝えるために、進化し続ける技術を常に最大限活用してきたといっている。

我々テレビ産業が現在取り組んでいる最大の課題が地上波放送のデジタル化である。なにしろ日本中のテレビ受像機をすべてアナログからデジタルに変えてしまうのだから、大変な時間と金、手間ヒマがかかることは言うまでもない。しかもこれを2011年7月までという限られた時間内に実現しなければならぬのだ。そのための費用は民間放送だけで8082億円と見積もられており、地方局では経営規模をはるかに超える投資を強いられる。特定の地域がデジタル化から取り残されてしまふ、いわゆるデジタルの情報格差をなくすためにも国や地方自治体は支援をお願いしている。そうまでしてなぜデジタル化が必

要なのか。その理由は私がこれまでに述べたことから明らかである。テレビは、その時代時代の最先端技術によって成り立っているものである。世はあげてデジタル化時代。映画DVDや音楽のCDなど、テレビの周辺は既に恐るべき勢いでデジタル化しつつある。インターネットもすっかり仕事や生活の一部となった。デジタル化は「いつでも、どこでも」使えるユビキタス社会に向かいつつある。

テレビが視聴者にとってますます有益なものになるために、デジタル化は欠かせない条件なのである。高画質高音質はもとより、携帯電話など移動体向けの放送、双方向サービスなど、放送と通信の融合によって大きなメリットが生まれる。デジタルテレビを使った行政サービスの実現も行われている。テレビのデジタル化は世界の趨勢であり、これまでに10数カ国で本放送が始まり、イギリスでは既に半数の家庭に普及している。

そうはいっても、テレビの技術革新がどんなに進んでも変わることがないのが、情報を伝え、教養、娯楽を提供するというテレビ本来の役割

である。テレビが時には国家の運命を変える力さえ持つということは、ドイツの例を見ても明らかである。西ドイツのテレビ電波はスビルオーバーしてベルリンの壁を越え、東ドイツの家庭に降り注いだ。豊かで自由な西ドイツという現実、東ドイツの為政者がいかなる言辭を弄しても、隠しおおせることではなかった。独裁体制が例外なく試みるのは外部からの情報をシャットアウトすることであるが、もし国民に広く情報が行き渡れば、どこかの国の悲惨な状況も変わってくるだろう。

デジタル化は情報の浸透の規模やスピードを一気に加速する。テレビのデジタル化によって情報がさらに世界の隅々までいきわたり、そうした情報が戦争や紛争の抑止力となり、その結果世界が平和と安定に向かつて一歩、二歩近づくことも可能ではないか。地上デジタル放送の推進に取り組みながらそんな思いを巡らせている。かつてマクルーハンは「メディアはメッセージ」と言ったが、デジタル化によってテレビはますます彼の描いた特質をはっきりと浮かび上がらせてくるだろう。さて、今年のテレビは視聴者にどんな情報を伝えることになるのだろうか。

月末が推薦締切

日本記者クラブ賞の推薦締め切りが今月末に迫りました。受賞にふさわしい方をぜひご推薦ください。

クラブ賞の歴史も33年になりました。故・千葉雄次郎会員が1972年に著書「知る権利」の印税100万円をクラブに寄託され、それを基金に本賞が創設されました。新聞を中心とした組織ジャーナリズム全盛

の時代に、この賞の性格は「個人賞」と規定されました。クラブ賞規則第2条「目的」には、次のように書かれています。

「本賞は取材、報道あるいは評論活動などを通じてジャーナリストとして顕著な業績をあげ、ジャーナリズムの信用と権威を高めた個人を顕彰するものとする」

抽象的には理解できても、具体的に選考の段となると、賞の目的がやや漠然としているため、難航したのではないのでしょうか。第1回の73年度は「受賞者なし」ということになっていました。

しかし、その後別掲のようにコラムニスト、キャスター、プロデューサーなどが受賞してきました。受賞者が賞の性格をおおまかに表現していくなかで、クラブ賞規則を補完するため、クラブ賞内規がつけられます。内規では「スクープ賞ではなく特に最近数年間の業績が顕著であることが重視される」とか「その存在および業績がジャーナリズムの活性化と成熟にインパクトを与えるような個人」というような選考基準も付け加えられました。

それでも新聞、テレビなど異なる媒体で活動する個人を、同じ土俵で比較評価し、極力一人に受賞者を絞り込むことの困難さが長いこと議論になってきました。これに対しても、クラブ賞選考委員会における無記名投票のルールを、2名受賞が容易になるよう改定するなどの措置が、一昨年、理事会によって採用されました。もちろん、まだ完璧ではないかもしれませんが、賞の性格は時間の経過とともに明確になり、「個人賞」の意味がますます評価されるようになってきたと思っています。

それは、転換期の日本社会が抱える問題の根っ子に、次のことがあるからだと思えます。集団や組織への傾斜・依存が過度にあり（これが戦後復興や高度成長の原動力だった）、逆に個人の自立・責任・尊厳といっ

たことへの自覚の過小さが抜きがたく存在するからです。

外からは見えにくい

組織の中で光る個人も

現実の取材・報道の現場は、社会や世界の複雑化、多様化、専門化にともない、これまで以上にチームプレーになってきています。しかし、そのなかでも必ず、この記者がいなければその企画・連載・番組はできなかつたということがあはずです。組織の中で、ある特定の「個人」の力量と活躍抜きには語れない仕事が多いのではないのでしょうか。外部からみてもわかりやすいコラムニストやキャスターだけでなく、組織・集団の中で輝きを放つ記者、デスク、プロデューサーなども、各社の編集・報道責任者の手で、クラブ賞候補としてクローズアップしていただきたいと思えます。

候補者の名前は公表しません。覆面をとるのは受賞が決まった方だけです。が、わが社として「この人」を推薦するとか、ある「個人」が推薦されたという覆面の事実だけでも、我田引水に聞こえるかもしれませんが、クラブ賞の意義はあるのではないのでしょうか。

（専務理事 岩崎玄道）

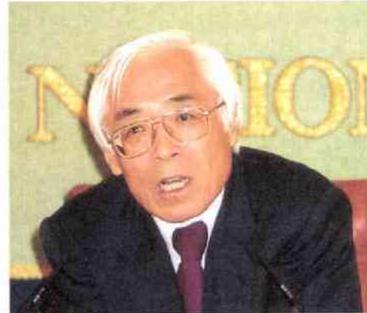
これまでの受賞者

- | | | |
|------|-------|-----------|
| 1974 | 松浦直治 | (長崎新聞) |
| 75 | 古谷綱正 | (TBS) |
| 76 | 松岡英夫 | (毎日新聞) |
| | 池松俊雄 | (NTV) |
| 77 | 芝均平 | (朝日イブニング) |
| | 磯村尚徳 | (NHK) |
| 78 | 松山幸雄 | (朝日新聞) |
| 79 | 岩下雄二 | (熊本日日) |
| 80 | 疋田桂一郎 | (朝日新聞) |
| 81 | 村尾清一 | (読売新聞) |
| 82 | 須田栄 | (中日新聞) |
| 83 | 斎藤茂男 | (共同通信) |
| 84 | 増田れい子 | (毎日新聞) |
| | 牛山純一 | (個人D会員) |
| 86 | 岡村和夫 | (NHK) |
| 87 | 大谷健 | (朝日新聞) |
| | 吉野正弘 | (毎日新聞) |
| 88 | 石井英夫 | (産経新聞) |
| 89 | 小島明 | (日本経済新聞) |
| 90 | 諏訪正人 | (毎日新聞) |
| | 吉田直哉 | (NHK) |
| 91 | 藤原房子 | (日本経済新聞) |
| 92 | 芥川喜好 | (読売新聞) |
| | 岩見隆夫 | (毎日新聞) |
| 93 | 古森義久 | (産経新聞) |
| 94 | 船橋洋一 | (朝日新聞) |
| 95 | 山本祐司 | (個人D会員) |
| | 木村栄文 | (RKB毎日) |
| 96 | 田勢康弘 | (日本経済新聞) |
| | 相田洋 | (NHK) |
| 97 | 牧太郎 | (毎日新聞) |
| 99 | 国正武重 | (個人D会員) |
| | 黒岩徹 | (毎日新聞) |
| 2000 | 熊田亨 | (中日新聞) |
| 01 | 鳥越俊太郎 | (テレビ朝日) |
| 03 | 田城明 | (中国新聞) |
| 04 | 春名幹男 | (共同通信) |
- *1973、85、98、02年度は受賞者なし

石 弘光 政府税制調査会会長

12・3（金） 昼食会 出席 84人
司会 鈴木民三理事 岡田直敏委員

▼消費税は税制改革のコア



政府

税調会
長とし
て取り
組んだ
新年度
税制改
正答申
を1週
間前に

小泉首相に提出したばかり。できた
の税調答申をベースに新年度にと
どまらず、今後数年間の税制改革の
課題について熱弁をふるった。定率
減税の廃止問題、消費税率引き上げ、
三位一体改革と税源移譲、環境税の
是非……。これまでの税制改革は
増減税一体の税収中立だったが、こ
れからは税負担増は避けられない
「将来の税制改革の種はまいた」と
いう今回の答申への自負が伝わって
きた。

かけ、「こういう減税をやった時の
人はけしからん」と当時の政策当局
者をバツサリ。
小泉首相が在任中は上げないとし
ている消費税率についても「どなた
が次の首相でも税制改革のコア。次
の焦点は5%を10%と最初から2ケ
タにするのか、7-8%にするのか」
と具体案に踏み込んだ。
「政府税調は税制改革の企画・プ
ラン・デザインをして、（具体的な
実施の）時期や税率などは政治の責
任として自民党税調にバトンタッチ
する」。石会長はこの分業体制は「有
効に機能している」と言うが、今後
の大きな改革をする場合に今の方式
がうまく機能するのかわりかは議論
の余地があるのではないか。
「心自閑」。講演後の恒例の
揮ごうは、李白の「山中問答」の一
節。6年間つとめた一橋大学の学長
を11月末で退任、この昼食会は「晴
れて自由の身になって初仕事」。今
はまさに「心おのずから閑なり」と
いうことだが、税調会長としての仕
事はこれからが正念場だ。
日本経済新聞論説委員

藤井 彰夫

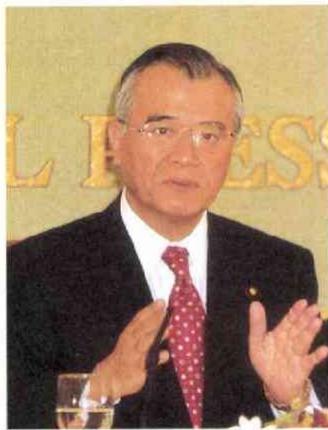
神崎 武法 公明党代表

12・8（水） 昼食会 出席 96人
司会 三橋清一理事 川戸恵子委員

▼05年は中間決算の年に

日本記者クラブへの登場は過去6
回。昨年だけでも3回。それだけ「説
明責任」は十二分に果たしている
とも言えようが、小泉政権の連立与党
として、公明党のスタンスは必ずし
もスッキリ分かりやすいものではな
い。
例えば日中関係。公明党はずっと
中国との関係を重視してきた。ここ
ろが、小泉首相が靖国神社参拝にこ
だわるため、ぎくしゃくした関係が
続いている。

この件について聞かれた神崎代表
は「国立の追悼施設が最もよいが、
自民党が動かない。（A級戦犯の）
分祀について自民党有力議員の中に
そういう考えがある。この方が動く



可能性はある」と指摘するにとどま
った。かたくなな首相を突き動かそ
うという気迫はなかった。
一方、政局見通しについては明確
だった。「小泉さんは郵政法案が通
らないときには解散・総選挙に出る
腹を固めている。その代わり自民党
が壊れる。自民党内に、それでもな
お抵抗し、政権を倒す度胸があるの
かなと思う」と語った。

最近、政治記事に「郵政解散」と
いう見出しが散見される。郵政改革
法案が3月に提出されると、6月ご
ろに法案審議のヤマ場を迎える。法
案否決の動きも取りざたされる。神
崎発言は、郵政民営化反対論者への
けん制、すなわち小泉首相への側面
支援とも受け取れた。

「2004年は結党40周年、連立
政権5年」という節目の年だったと
回想する神崎代表だが、連立政権参
加が単に自民党政権の延命に手を貸
すだけに終わるのか、自民党政権の
質そのものを変えることに寄与する
のか。05年は中間決算の年ともなる
う。

共同通信論説委員長

井戸 浩文

松井 道夫 松井証券社長



▼証券業界の風雲児

「おやんなさいよ、でもつまらないよ」

1918年（大正7年）創業の松井証券の2代目社長だった岳父、松井武氏が87年、経営を継ぐと決意を固めた松井道夫氏に、そう告げたという。

「つまらないなら、面白くしてやる」

開む会では、そこからの奮闘ぶりが回想された。それまでの松井証券は、監督官庁の顔色を伺い、業界の秩序を守りながら細々と生きてきた。

しかし、松井氏が90年に常務に就くと、外交営業の廃止など業界の常識を覆す経営改革を推進。95年の社長就任後は、業界横並びだった各種手数料の引き下げなどに取り組み、

12・8（水）開む会 出席 62人
司会 岡田晃委員

中でも、いち早くインターネット専門証券に衣替えし、業界を驚かせた。

こうした改革が実を結んだのは業績の数字に現れている。「こんな誰も予想していなかった」と本人も驚いているが、87年当時に約1000億円に満たなかった同社の売買金額は今や13兆円に達した。2004年3月期の経常利益は、野村、大和、日興の大手3社に次ぐ業界4位となり、店頭での対面取引が中心の大手は戦略の見直しを迫られている。

その原動力は、99年の株式手数料の完全自由化を背景に、手数料の安さや手軽さからインターネット取引を活用している個人投資家の飛躍的な伸びにある。

松井氏は、今後、個人の証券投資は一段と拡大すると見通している。

「団塊の世代がネット取引を使い、激しい勢いで証券市場に参入している」からだ。

自信に満ちた口調で、時に会場を挑発しながら、話を結んだ。常に既成概念を打ち破り、挑戦する姿勢はなお続きそうだ。

読売新聞経済部

山本 正実

オーゲ・グルットレ 駐日ノルウェー大使

▼ミラクル生み出す北欧の小国

北欧ノルウェーは最近「ノルウェーブランド」の売り込みに力を入れている。「漁業や観光だけではない」と、自国の取り組みをアピールしているのだ。折りしも今年には日本との国交樹立100周年にあたる記念の年。大使は会見で、ノルウェーの各分野での最新の取り組みを紹介した。

例えば……外交分野で、ノルウェーが世界各地の紛争地域で行う平和外交。いわゆる「ノルウェーモデル」とよばれる秘密交渉による平和調停の試みである。02年にテロに終止符を打ったスリランカ内戦や、泥沼の内戦を和平に導いたグアテマラ。ノルウェー外務省とNGOや市民との



綿密な連携が数々の平和のミラクルを生み出してきた。その実績と舞台裏が

解説された。

また、社会保障の分野では出生率の上昇に成功したことをアピール。ノルウェーでも少子高齢化問題を抱えているが、女性の労働参加を進め、父親の育児休暇取得を徹底した結果、出生率が10年で0.2ポイント上昇した実績が紹介された。

人口450万人のノルウェーが成し遂げる「ミラクル」の数々。小国ゆえに小回りがきくことが官民の連携を可能にしているようだが、その地道な努力は日本にとっても大いに参考になる点があると感じた。

会見の後には豪華なレセプションが開かれ、ノルウェーサーモンなど新鮮な魚介類とアクアビットが振舞われた（写真）。ノルウェーブランドの売り込み、参加者の味覚にアピールして締めくくりにくい演出に、誰もが納得していたようだ。

NHK情報ネットワーク

宮野 きぬ

12・13（月）記者会見 出席 77人
司会 矢島誠司委員 通訳 澄田美都子

ハワード・ベーカー 駐日米国大使

12・14 次 賛食会 出席 同人 司会 岡元隆治理事
 春巻幹事委員 通訳 ヤマモトヨウコ 大野理恵

▼離任スピーチにのぞいた「懸念」

当クラブで3回目となった今回の会見は、2月に離任するという正式発表の3日前だったが、内容も会場の空気も、実質的には「お別れ会見」だった。

冒頭のスピーチは日米関係の強さの解説から始まり、イラク、北朝鮮、日中関係、そして在日米軍の再編問題まで含む幅広いものだった。いかにもベテラン政治家らしく配慮の行き届いた内容だったが、いくつか刺激的な発言もあった。

その第一は、「日本経済が活性と成長を取り戻さなければ、世界で日本はその影響力を次第に失っていく」

似たような発言は、今から数年前、日本経済の回復のもたつきが、米側で深刻な安全保障問題だと認識され始めた頃、米政府関係者から盛んに聞かされた。大使が「回復に向けた心強い兆候が見ら



昼食会前のゲストルームでのご夫妻

れる」としながらも、あらためてこの点に言及したことからは、3年半に及んだ自らの任期をへても完全には回復しなかった日本経済に対して、不安と懸念を抱いていることがうかがえる。

いま一つは、「台湾海峡をめぐる危険は非常に現実味を帯びたもので、全世界を見渡しても、最も対応の困難な危険な場所の一つだ」。

テロとの戦いを進めるなかで、米中関係は大きく好転したように見えるが、両国が衝突しかねない台湾問題は、依然として深刻な状態にあることを印象づけた。

一方、「東アジア共同体構想」にコメントを求められると「これは答

えるべきでない質問だ」として、回答を拒否。構想から「はずされる」形の米政府が、神経質になっている様子を見せずして明確に示した。

朝日新聞外報部 次長

加藤 洋一

井上 誠一 厚生労働省保険局企画官

12・15 水 研究会「社会保険改革1年産」①
 出席 39人 司会 飯野泰洋子委員

▼スウェーデンの年金改革



公的年金の一元化が課題になる中、全国民が所得比例の年金制度に加入するスウェーデンの仕組みは、日本の抜本改革のモデルケースとして注目されている。この日の研究会で、スウェーデン大使館に勤務した経験がある井上企画官は、現制度と旧制度の比較、改革の背景とポイント、日本との国情の違い、政策決定プロセスなどについて詳細に解説。「政治家が決断し、国民への説明責任を果たすことが、大きな制度改革には欠かせない」と指摘した。

興味深かったのは、日本では困難と言われる所得捕捉のシステム。国民総番号制があり、子どもが生まれると税務署に出生届を提出、この時に決められた番号が公共サービス

の利用や金融取引時に必要で、金融所得がわかるようになっていく。自営業者らの事業所得の把握に役立つのは、25%にのぼる付加価値税の公正さを担保するためのインボイスで、取引内容を詳細に知ることが可能。一方、税も保険料も税務署が一体で徴収するため、「保険料未納は脱税と同じ」という意識が国民の間に強く、正確な申告につながっているという。

自営業者も含めて一元化された年金制度は、こうしたシステムのもとに成立しているわけで、日本で実現するには時間がかかるのではないかと。また、スウェーデンの年金改革の主役が政治家たちだったのは有名な話だが、一度成立した5党合意に、与党・社民党内で批判が集中、白紙に戻そうという動きがあったにもかかわらず、執行部がねばり強く説得、実現にこぎつけたというエピソードも面白い。危機意識を共有した政治家たちが、ワーキンググループで改革の詳細を決め、最後までリーダーシップを貫いた姿勢は、見事だった。

読売新聞社会保障部長

小畑 洋一

町村 信孝 外相

12・16(木) 記者会見
出席 138人 司会 中井康朗委員



▼「志」と「ソフトパワー」

町村外相は開口一番に「忙殺され、ものを考える時間がない」と切り出した。その上で、半年、1年後には日本外交における「町村ビジョン」を示したいと表明。約1時間の会見を聞く限り、そのビジョンの主旋律を奏でるキーワードは「志」と「ソフトパワー」かと感じた。

北朝鮮の核・拉致問題、対中関係、イラク復興への関与……。日本外交の課題は多いが、個々の対応に追われるだけでなく、外交全体を貫く理念、行動指針を持つことは重要だ。「日本が志の高い国、国民であると思われようように努力したい」。町村外相は「志」という言葉を強調しながら、日本外交の指針を分かりやすく示し

てみせた。

戦後日本の国際社会での評価とは「羽振りのいい善人」「お人好し」というものだろう。しかし、91年の湾岸戦争での厳しい批判で突然、目覚め、コンパスなき航海に乗り出した。国連PKOへの参加、イラクへの自衛隊派遣、等々。外相は「ようやく日本も国際社会と一緒に汗を流す国になった」と自己評価した。

それでも、国際社会の評価となると、相当に怪しい。「志が高い外交」とは何か。これを、町村外相は、軍事力ではなく、いわゆる「ソフトパワー」に重点を置いた外交だと、説明した。一国の文化や価値観が持つ影響力「ソフトパワー」をいかに発揮するかが、今後の日本外交の一大テーマだとの認識だ。

町村外相は外遊の度に、現地の青年海外協力隊員に必ず会う、という。そんな行動も、「ソフトパワー」への思い入れを象徴するの。安保理常任理事国入りという高いハードルを前に、いかなるビジョンを構築するのか注目したい。

毎日新聞外信部副部長

笠原 敏彦

マイBOOK マイPR

『鯨の悲しみが止まらない』

詩野シモン(本名・川崎淳一)

(個人会員 日刊工業新聞出身)

1000万種を超える人工物質のうち毒性の強いやつが、大気や水を介して生態系を脅かしている。02年1月、薩摩半島の大浦海岸に14頭の鯨が座礁したが、これは海洋汚染を人間に訴えるためだった、との虚構に仕立てた。幸いにも、鯨など海洋哺乳類の詳細な生息状況をまとめた国連環境計画(UNEP)が、04年初めから各国の政府や企業に情報を提供し、保護意識の高揚に乗り出したが、大海洋を舞台に恋あり闘いありのプロットも織り込み、環境本とひと味違いを出しました。

(新風舎 1050円)

『心臓手術 私の生還記』

石岡 莊十

(個人会員 NHK出身)

心臓手術体験を検証する中で、「プロと呼べる」心臓血管外科医は極端に少数であることがわかってきた。一方で、数年後、団塊の世代の一斉定年とともに心臓病患者が激増する。この需要と供給のアンバランスで、この国では「まともな心臓手術は受けられなくなる」かもしれない。なのに、医療ジャーナリストを含め、危機感を感じられない。この本はいわゆる闘病記ではない。心臓手術をネタに、日本の医療の「質」について問題提起をしたつもりである。

(文芸春秋 1700円)

■会議報告

第338回企画委員会

(12・8 大会議室)

「2005年予想アンケート」の設問10問を決定した。新年からスタートする研究会「東アジア共同体」と「中東ベシック」の進め方や講師候補について協議した。

出席 宇治委員長、帆江、山田、中井(良)、橋本、岡田(直)、稲田、菅沼、影山、井田、川戸、岡田(晃)、シーグ、長沢の各委員。

第328回会員資格委員会(書面)

1月1日付の会員入退会を書面により審査し、理事会に答申した。

● 中東ベールシツク

「オーバーに言えば、中東で一番重要な国は中東にはない。それはアメリカである」。高橋和夫・放送大助教授が、著書の中で指摘している。続けて、「アメリカの中東政策を知らずして中東情勢を理解することはできない」とも。

例えば半年前、混乱する中東諸情勢の行方に関して、世界は確たる予測を持ってなかった。何しろ、カギを握る米大統領に誰がなるのか、わからなかったからである。

その意味で、ブッシュ米政権2期目の船出を間近に控えた現在、中東の今後について見通しは比較的開けている、と言えるのかもしれない。むしろ、米国が打ち出す中東政策が、情勢を左右する最大の要素であることに変わりはないから、その動きを注視する必要がある。

このタイミングをとらえ、中東情勢に関する研究会を始めることになった。中東をめぐる多岐にわたる問題が、少なくとも今世紀前半の世界情勢に多大なインパクトを与え続けるのは間違いない。そのような問題

意識からである。

治安改善にめどが立たないイラク情勢は、どう展開していくのか。復興を成功に導くため、何が求められているのか。行き詰まったパレスチナ問題に、打開の道は開けるのか。これらホットな国や地域について

企画委員 中井 康朗

教科書を越えて

だけでなく、石油情勢や宗教・政治思想といった問題についても採り上げる。先述のように、中東を規定する最重要ファクターである「米国の中東政策」を、テーマにする必要がでてくることもあるだろう。

研究会全体の名称を「研究会・中東ベールシツク」とした。教科書的な内容を目指す意図からではない。講師の方々に、

各テーマを理解するためには「これだけは押さえておきたい」と考える事柄を話していただく。そんな趣旨である。第1回（1月26日）は、イラク問題について、中東調査会の大野元裕氏にお話をうかがう。会員の中東理解に、少しでも資するような研究会にしていきたい。

（読売新聞論説委員）

東アジアにおいて「共同体」づくりがこれほど現実感を持って語られることはなかったであろう。

この地域の変化のスピードは速い。10年ほど前、当時のマハティール・マレーシア首相が東アジアで協力を協議する場（東アジア経済協議体E A E C）を提案しただけで、米国の反発を招き、結局、立ち消えになったことがうそのようである。

世界中で地域主義が強まり、欧州も南北米大陸も、それぞれ地域で協力や経済統合を進めようという時代だ。東アジアが地域の結束を目指すのは自然である。

東アジアの共同体構築への動きが世界的に注目されるのは、この地域が世界経済の「エンジン役」を担いつつあるからだろう。もともとこの地域には、機構や組織がなかったもので、共同体づくりに地域の変革への「意思」が感じ取れるからかもしれない。すでに、東南アジア諸国連合（A S E A N）や同連合プラス3（日中韓）などの会合では、東アジア共同体づくりが現実の

対談、討論形式も

企画委員 小池 洋次

政策課題になっている。11月末のA S E A N 関連の会合でも、このテーマが議論の中心になった。

東アジア共同体づくりは日本でも関心と呼び、この問題に真剣に取り組もうという評議会も誕生した。韓国や中国の取り組みに比べて日本の出遅れ感否めない。それを巻き返す意味が評議会設立には込められていた。

東アジア共同体づくりは、おそらく世界的にも大きな影響を与えよう。日本の針路を考えるうえでも、この問題への真剣な取り組みは欠かせない。それが、今回、新たに研究会を発足させた理由である。

現実の動きを見ながら、タイムリーな会合を準備したい。講師としては日本を含む東アジア各国の首脳、高官、駐日大使、専門家らを想定している。開催方法についても講演、対談、パネルディスカッションなど状況に合わせ柔軟に考えたい。第一弾は2月14日に、伊藤憲一国際フォーラム理事長と田中明彦東大教授の対談を予定している。

（日本経済新聞論説委員）

● 東アジア共同体

東アジア共同体
元年

将来への青写真どう描く

▼遠藤 一弥
(共同通信社)

東南アジア諸国連合は昨年11月、ビエンチャンの第10回首脳会議で「東アジア首脳会議（サミット）」創設を決め、東アジア全体を包含する「東アジア共同体」構想の実現に向けて具体的な一歩を踏み出した。

今回の首脳会議はラオスにとって「建国以来初の大規模な国際会議」（ブンニャン首相）であり、16カ国首脳をはじめ、政府、マスコミ関係者ら約3000人がビエンチャンに集まった。域内最貧国のひとつとされるラオスは「ホテル、会議施設などインフラの未整備」を理由に、いったんはホスト国を辞退したといわれる。タイとベトナムが全面支援を申し出、ようやく開催にこぎつけた。特に懸念されたのは通信回線だった。首脳会議前、国際通話をかけられる回線はわずか96本。各国から要請のあった200回線の増設を開催直前にかろうじて終え、万が一に備えて各社が持ち込んだインマルサツ

トも使われることはなかった。1週間にもわたった一連の会議を成功裡に終えた30日夕、親交のあったラオス外務省の新聞局長がプレスセンターのブースを訪れ、いきなり抱きついてきた。大過なく終わったことがよほどうれしかったのだろう。

ラオス政府は、首都の女性には民族衣装のバシン（巻きスカート）の着用を半ば義務づけて歓迎ムードを盛り上げる一方、「治安」を理由に市民に夜10時以降の外出を控えるよう呼び掛け、「景観を損ねる」屋台は撤去された。ビエンチャンの人口は約30万人。宿泊施設はゲストハウス、ミニホテルを合わせても60軒足らず。期間中は観光ビザの発給も停止された。

「東アジア首脳会議」については、前日の外相会議で「結論先送り」に合意。首脳会議でも実質討議はなか

ったが、会議を締めくくる議長報告に立ったブンニャン・ラオス首相が突然「来年、マレーシアで東アジア首脳会議を開催したい」と表明、一転して開催が決まった。

それまでの議論の過程では、政治・経済両面で域内の影響力を増す中国に対する警戒感からインドネシアが慎重論を展開、早期開催に反対する急先鋒だった。また、参加国が拡大することでの「存在感」が薄まることを嫌がるベトナム、ミャンマーなど域内後発国も開催にはさほど乗り気ではなかった。しかし、この議長提案に対してユドヨノ・インドネシア大統領

は沈黙。ある外交官は「長幼の序を大切にするとマレー人の性格をうまくつかれた」と指摘する。また、慣れない国際会議の議長役を務めたブンニャン首相に「入れ知恵」をしたのは、中国との経済関係の強化をもくろむタクシン首相だという見方もあった。

資源と市場を求めて伝統的な南下政策を推し進める中国、ASEANを有望市場として政治・経済両面での関係強化を図るインド、後れを取った地域統合の流れに乗りたいたいロシア、経済関係の強化には強い意欲を示すもの、政治的には距離を置くオーストラリア：域外国の思惑も様々だ。

加盟国、周辺国の様々な思惑が入

り乱れる中で「首脳会議」創設は決まった。今後、高級事務レベル会合（1月、ベトナム）、非公式外相会議（2月、フィリピン）で参加国や枠組みなどが詰められることになるが、当面はASEANプラス3（日中韓）の枠組みを生かしつつ、順次、参加国の拡大を検討していくことになりそうだ。「所詮、『ASEANプラス日中韓』の焼き直し」という冷めた見方もある。しかし、ASEAN諸国が「東アジア共同体」に向けて一歩踏み出したことは間違いない。

今年にはインドシナ戦争終結から30年にあたる。かつて「反共の防波堤」として結成されたASEANは、東南アジアの枠を超えて将来の東アジア共同体の実現に向けて歩き始めた。経済危機で失ったかつてのダイナミズムを取り戻しつつあるような気がする。東アジア共同体というとても大きく大きな流れの中で、日本はどこに軸足を置き、どのように関わろうとしているのか。この1年間で描かれる青写真がアジアの将来像を大きく左右することになるだろう。

えんどう・かずや 1981年入社 ハノイ ロンドン各支局などを経て 04年8月からバンコク支局長

＝ 2月から本格帰島開始＝

二者択一の「試練」

▶ 築山 英司
(東京新聞社会部)

「もう頑張れない SOS」
昨年12月の三宅島現地取材だった。火山ガスの「高濃度地区」として、2月の避難指示解除後も居住が禁止される島東部の三池地区で、民家の壁に書かれたメッセージを目にして、衝撃を受けた。それまで帰島に向かう三宅島民を応援する報道を心掛けていただけに、戸惑いは大きかった。
メッセージは、東京・蒲田で避難後に美容室を開業した女性(42)が書いた。避難前は、三池地区の自宅で母親(73)と小さな美容室を開いていた。

昨年11月の一時帰島で、母と姉の3人で家の中を掃除し、壁のペンキを塗り直した。4年前の全島避難では「頑張れ三宅」と壁に記し、島に残った防災関係者らに喜ばれた。またメッセージを壁に残したい。最初は「帰ってきたぞ」と書こうと思った。だが、避難解除後もここには住めない。「もうきれいなことを言っていられない」と迷った末の言葉だった。
「避難で私は失業者になった。生きていくために都会でやっと仕事を見つけた。私は帰りたいけれど帰れない。帰島が新たな失業になるから。『もう頑張れない』のは4年前の私に対する答え」。火山ガスの放出が続くのに、帰島準備を進める村の方針への疑問も口にした。

平野祐康三宅村長が昨年7月、「火山ガスとの共生」を基本方針とする避難指示解除を発表した。ガスが出ているのに帰島する理由を「島民の意向調査で約7割が帰島を望んだ」「避難生活が長期化して精神的、経済的に苦しいという島民の意見が多かった」と挙げた。
帰島という目標ができて、島民の多くが不安を抱えつつも、表情が明

るようになった。安全は確保できるのか、住宅の再建は可能か、帰島後に仕事はあるのか。三宅村は東京都や国とともに、山積する課題を一つひとつ解決していこうと努力している。だから、村を「頑張れ」と応援せずにはいられなかった。島民の応援になると思っていた。

だが、いつの間にか「帰りたくても帰れない」という約3割の島民の気持ちを見失ってしまった。美容室の女性のメッセージが大切なことに気付かせてくれた。



ショックだった悲痛なメッセージ(東部の三池地区で)

三宅島一口メモ

人口 3213人(2004年11月現在)
世帯 1640世帯
面積 5550ヘクタール

三宅島は伊豆七島のほぼ真ん中、東京から約180キロ南にある。2000年の噴火と同9月の全島避難で、姿や人口は大きく変わった。火山ガス噴出が続く雄山は約40メートル陥没して775メートルになり、火口近くの湿原八丁平が消失した。人口は3829人から転出などで約600人減少し、191人が故郷を見ずに死亡した。一方で、69人が誕生した。約2000人が2月以降に帰島すると見られている。

ふるさととは、100パーセント安全と言いつてもいい。だからこそ、借金を抱えた自営業者や子育て世代は帰島をちゅうちよする。一方で、避難解除されれば、借金の返済が始まり、公営住宅の家賃免除が終わる。迷っているのに二者択一を迫る行政に「もう頑張れない」と言いたくなるのも当然だろう。
2月の帰島開始は、戻る人にも残る人にも新たな試練の始まりになる。双方の心に寄り添った報道を心掛けたい。
(つきやま・えいじ)

会員インタビュー

クラウス・フィーツェさん

(ドイツ大使館広報部長・一等書記官)



今年4月初めから1年間、全国展開される「日本におけるドイツ2005/2006」は350件を上回るイベントを含む一大プロジェクト。その中心になっているのがフィーツェさんだ。

海外でドイツがこのような規模で自己PRをするのは初めて。4年前ドイツで日本を紹介する企画が行われており、今回はそのお返しとなる。「日独関係はきわめて良好だが、良好すぎてお互いを忘れてしまおうと困る。今年は愛知万博もあるのだ」と、この企画となった。

ドイツといえば日本人の間ではベートーベン、ゲーテ、マルクスからメルセデス・ベンツにいたるまで、何から何まで一流というイメージだが、それはいずれも「高

級「伝統」分野での話。「我々はドイツの多様性を特に若い人に知ってもらいたい」というわけで、ファッションやデザインなどを通じて、現代ドイツのライフスタイルを知らせることに力を入れる。「音楽もクラシックだけでなくロックもあるのです。それに食べ物も：」「食べ物？」「ソー

セージだけでなく、ワインもおいしいし、川魚料理も忘れてほしくない」。

今年は戦後60年の年だが、それをテーマにした専門家レベルのシンポジウムも企画されている。「個人的には若い人たちに戦争や平和のことを語り合ってもらおう催しもやりたいと思っています」とフィーツェさん。日本語がしゃべれる読める外交官はたくさんいるが、この人の場合、メールも日本語で打ってくる。87年に東海大学で1年間留学、95年から4年間、大阪の総領事館に勤務したから、今回で3度目の日本生活になる。東ベルリン生まれの41歳。(春海)

「日本におけるドイツ年」の詳細は <http://www.doitsuten.jp/index.html> に掲載されています。

新潟県中越地震で全村が壊滅状態の山古志村―偶然といえるが、一昨年、村民の地域づくりへの心情と粘着を描いた映画が制作されていた。

「掘るまいか」は、冬には豪雪の山に閉じこめられる村民が、隣村へ877メートルのトンネルをつるはしだけで、16年かけて貫き通すドキュメンタリーである。

貧しい農村で、人手を出せない、資金もない、国も県も助成してくれない。意見を一つにまとめ、交替でつるはしを握る。紆余曲折。映画は掘削作業を再現した。

つるはしや土砂運びのトロッコなどのこまかな工夫の調査・検証、古いフィルムもつないで巧みな筋立て、4メートルの豪雪や美しい棚田を織り交ぜた構成…。何よりも掘削作業に加わっていた古老たちの誇ら

山古志村に見た日本農民の原点

かで、柔らかな表情がすばらしい。

地域への愛情と知恵と汗と。そして揺るぎない誇りと。日本の農民の原点を描いた。

これも偶然だが、昨年2月に、私は、この山古志村をNPOのスローライフ・ジャパンでパネル展示した。新潟県朱鷺メッセで開いたスローライフ展に、安塚町など新潟県内5地域の一つとして紹介したもので、まさに「掘るまいか」魂をまちづくりの心棒だと書いた。

さらに偶然だが、プロデューサー武重邦夫氏(日本映画学校専務理事)は、年来の友人であり、震災のあと山古志村を見舞ったの感激談を聞いていた。だから私も弱音やぐちが出ない、村へのお見舞い金は文化基金にする、と。

それやこれや、12月22日の上映会で感動をあらたにした。山古志村民が震災から立ち上がる「興すまいか」の映画化も期待しつつ…。

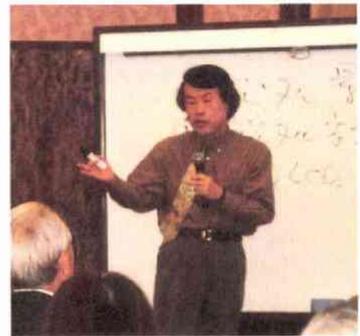
(朝日新聞出身 地域活性化 研究所代表)
川島 正英



豪雪の山村・新潟県山古志村。つるはし一つでトンネル掘りに立ち向かった村人たちの16年におよぶ精神とエネルギーの記録。

賛助会員の会
西岡幸一 日経コラムニスト

かげりの出てきたデジタル家電景気を、日経新聞の看板コラム「核心」の筆者はどう見ているのか。確かに、デジカメ、DVD、フラットTV、携帯電話といったデジタル家電の在庫が



たまり、その材料・部品まで影響を受けはじめている。「いわば景気の波頭で起きている変動が人々を弱気にさせている。しかし、産業全体

で見れば、鉄や海運のような重厚長大産業が、情報化によって本来持っていた自力を発揮している。デジタル家電の「失速」が景気全体に与える影響は小さい」と。
今後の日本のデジタル産業にとってのキーは、ネットワーク化による商品の高度化や、自動車への応用にあるのでは、とも。(12・6 出席 32人)

リレーエッセー



阪神大震災②

新潟県中越地震の余震の大きさに驚き、被災者の苦悩はいつになったら和らぐのかと心配する。

10年前、阪神大震災が発生して5日目、

局遊軍的な企画報道部の次長だった私は、約8時間をかけて被災地の神戸市内に入った。途中の道筋でみた地震の被害のあまりの大きさに言葉を失った。

神戸新聞社の仮社屋を訪れ、両社幹部の話し合いで急ぎよ、合同で「連載企画」をすることが決まった。その夜、仮社屋の一角をお



借りして、毛布にくるまり仮眠した。何度も余震に見舞われ、ほと

んど眠れなかった。

初めて顔を合わせた他社の記者と一緒にうまく仕事ができるのだろうか、極限状態にある被災者の取材はどこまでできるだろうか。不安と緊張に身震いしながら、意識だけが高ぶっていた。

共同取材の体験

田中 雅郎

被災者への気配りや言葉遣いなどの心構えを京都の記者に徹底し、神戸新聞社のデスク、記者とともに走り続けた。この共同取材で学んだことは語り尽くせない。毎晩遅くまで両社の取材班で真剣に相談した。企画のレジュメは毎日変わった。長時間、被災者に取材すると、緊張でへとへとになるが、逆に記者が勇気づ

けられた。すべてが初めての体験だった。

神戸新聞社の幹部、記者からは「被災者の視点」について多くのことを教わった。信頼の絆は今も大きな財産となっている。

阪神大震災から10年が経ち、社内では震災を知らない記者が増えた。当時の取材記者は現在、内外勤部門の要のデスクとして活躍し、私はデスクや記者をどう育てていくのかを考える立場になった。

新潟県中越地震にも、京都から新潟県出身の記者らを派遣。古里への思いを込めて送ってきた現地ルポをみて、あらためて感慨がよみがえった。「取材」が記者を育て鍛えるのだと。

(京都新聞社報道局長)

○囲碁の会 ●大軒杯
長尾会員が初優勝

12月18日(土)に35人が参加して行われた大軒杯争奪囲碁大会では、長尾潤さん(個人D会員 フジテレビ出身)が優勝3回の強豪松本さんを破り、初優勝を果たしました。グループ予選を4戦全勝で通過した4名による決勝トーナメントは、準決勝●長尾VS●渡部行、○松本昭男VS●白井敏之、でした。

日本3大事件のひとつ?

1905年の戦争で日本はロシアに勝った。ザスバ草津はJリーグの覇者横浜に勝った。小生が大軒杯で優勝した。近代日本の3大「思惑はずれ」事件だ。日本は40年後大敗戦、草津は翌週負けて8強止まり、小生は大軒杯の次の日に行われた近所の老人会囲碁会で1勝6敗とひどい目にあつた。日本史上の3大「案の定」事件だ。日本はどうか立ち直っている。草津は今



長尾 潤

年J2で頑張るだろう。小生に囲碁の優勝カップがもう一つ来る可能性はない。

情報発信

■古田選手に日本PR大賞

「PRのプロ」が選ぶ、第7回日本PR大賞「PRパーソン・オブ・ザ・イヤー」にヤクルトの古田敦也捕手が決まり、表彰式が行われた。古田選手は選手会会長として日本プロ野球の合併・再編問題に取り組み、その言動が多くの人々の共感を呼んだ。プロ野球選手として初の大賞受賞となった古田選手は「面白い野球の実現のために、選手側として今後も発信していきたい」と語った。(12. 9 10階Cホール)

照会先：日本PR協会 Tel：03-5543-1011

■山と心に木を植える「森びとプロジェクト委員会」が発足しました

「人に優しい自然環境と社会環境」を作るために「木を植えよう」という呼びかけを行う「森びとプロジェクト委員会」(委員長・岸井成格氏)が発足し、記者会見が行われた。会見では顧問の宮脇昭・横浜国大名誉教授が基調講演を行い、土地由来のドングリを植えることで「ホンモノの森」の復活の重要性を訴えた。この委員会は「サラリーマンや主婦でも気楽に参加できる植樹活動」を目指して、当面は東日本の各県で森づくりを展開する。最初の取り組みは足尾銅山の歴史を振り返りながら、渡良瀬川源流の森の再生を行うもので、5月の連休にあわせて足尾町のキャンプ場で、森づくりのためのインストラクター養成講座も開かれる予定になっている。(12. 10 10階ホール)

照会先：事務局(清水または大久保) Tel 3375-7301

■「東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本」

OECD事務次長を務めた谷口誠早稲田大学現代中国総合研究所顧問の講演会が、OECD東京センター主催で行われた。谷口氏は21世紀の世界経済は北米、欧州、アジアの3極構造化が進展するとして、東アジア地域での統合の必要性を強調。世界経済の最もダイナミックなセンターになるためにも日本が積極的に関与していくべきとの考えを示した。(12. 13 宴会場)

照会先：OECD東京センター Tel：03-5532-0021

■ケーブルマン・オブ・ザ・イヤー 2004

ケーブルテレビ界で功績のあった人を顕彰する「第17回ケーブルマン・オブ・ザ・イヤー」の表彰式が行われた。受賞者は植村伴次郎東北新社社長、山下元雄関西ケーブルネット社長、山本ひろのNHK放送研修センター研修事業部ディレクターの3氏。また、新潟のケーブルテレビ局エス・シー・ティの村山公男専務取締役特別

新しいOB会員

賞が贈られた。昨年7月の豪雨、10月の中越地震で住民に必要な生活情報を放送することで、ケーブルテレビの存在意義を地域に深く認識させたことと評価されたもので、村山氏が一連の災害報道を振り返り記念講演を行った。(12. 17 10階Cホール)

照会先：ケーブルテレビ情報センター Tel：03-3549-0875

■愛・地球博の公式ユニフォーム

3月25日から9月25日までの185日間にわたって開かれる愛・地球博の3カ月前記者会見が12月21日に行われ、博覧会協会が主催する「グローバル・ハウス」の説明や公式ユニフォーム(写真)のお披露目が行われた。グローバル・ハウスは総面積約1万平米で、目玉はシベリアで発掘、冷凍保存されているマンモス。ユニフォームは10種類が紹介された。協会では期間中のグローバル・ハウスへの入場者は700万人と見込んでいる。(10階ホール)



照会先：博覧会協会広報宣伝グループ Tel 0561-61-7302

横浜・新聞博物館で開催中



高知新聞は日露戦争のさなか1904年(明治37)9月1日に誕生しました。企画展では黒岩涙香、中江兆民、板垣退助ら土佐出身の民権家・新聞人の活動を紹介するほか、1世紀の星霜を生き抜いた高知新聞の歴史を振り返ります(3月13日まで=日本新聞博物館 Tel：045-661-2040)。

おみやげは長い靴べら

2度目、通算8年の勤務を終えて帰国の蘇海河さん(中国青年報)が、後任の装軍さんと会員交替の手続きをしに来た際、記者交換40周年を記念して刊行した『駐日記者四十年』(中国語)を寄贈してくれました。出版の費用は日本側有力企業のカンパによったようです。

おみやげは何にしました?と聞いたところ、「靴べら」。軽くて荷物にならないし、あの長いのが腰をかがめる必要がないので老人に喜ばれるのだそうです。「中国製なんだけど、委託生産なので、中国では売ってないのよ」。

クラブレストラン

予約電話 和食3503-2723 洋食3503-2766

和食

新年もふぐコースをおたのしみください

昨年好評のふぐコースを2月4日まで期間を延長してご提供します。ふぐのうす造り、唐揚げ、鍋と雑炊に加え、先付、焼物、アイスクリームがついて、5880円です。ヒレ酒(798円)も用意しています。

洋食

ローストチキン(名古屋コーチン)コース

愛知の名古屋コーチンと八丁味噌を使った特別コースです。ローストチキンを味噌味でおたのしみください。トマトスープ、アスパラサラダ、サフランライス、パン、コーヒー、柚子シャーベットがついて、2520円です。ランチタイムにも召し上がっていただけます。1月17日から2月10日までの期間限定のサービスです。

吉力
フテ
電ル

1月はコペンハーゲン

誕生石シリーズの1月はガーネット(ざくろ石)です。ガーネットの暗濃赤

色は燃えさかった火のなごりを連想させることから、胸にくすぶる“思い出”のシンボルとされるそうです。その色合いをデンマーク産の香り高いチェリーブランデーでアレンジしました。おたのしみください。



貸室の予約はフロントで

今月から貸室の予約業務を事務局にかわりフロント(受付)が担当することになりました。空き状況など貸室全般についてフロアマネジャーにご相談ください。これで、会合の申し込みから打ち合わせ、実施までフロアマネジャーが担当することになり、よりきめ細かなサービスにつながるものと思います。予約の直通番号(3503-2724)はいままで通りです。

<寄贈書>

青木彰追悼集 山本泰夫会員
スーパー・アンカー和英辞典(学研) 原島一男会員
THE WORLD ALMANAC 2005
アメリカ大使館広報部

<招待券>

童謡詩人 金子みすゞ展 朝日新聞社

クラブの電話 ダイヤルイン

和食レストラン(9階)	クラブ行事への申し込み
3503-2723	3503-2722
洋食レストラン(10階)	会員事務
3503-2766	3503-2725
貸室予約、宴会打ち合わせ	経理
3503-2724	3503-2728
受付	会見申し込みアドレス
3503-2721	kaiken@jnpc.or.jp

会報委員会

委員長=住田良能

委員=永井多恵子

福沢亜夫

連絡=長谷川和子

(電話 03-3503-2752 FAX 03-3503-7271)

中園龍二

布施優子

本庄五月

橋場義之

仙石伸也

予想アンケート投票 締切は1月21日です

今号と一緒に「2005年予想アンケート」の投票用紙をお送りしました。地方在住の会員や7日の新年会員懇親会に出席できなかった方は、FAX(03-3503-7271)または郵送でも投票できます。ふるって応募ください。締切は21日(金)です。

「新型インフルエンザ」研究会の速記録があります

昨年4月、国立感染症研究所の田代真人ウイルス第三部長に、「新型インフルエンザ 危機に備える」というお話をいただきました。その内容に、その後判明した事実やデータなどを加筆していただいた速記録があります。厚労省クラブの担当記者や各社の科学部、医療情報部などにはお送りしましたが、個人会員の方などでご希望の方は事務局の村上(03-3503-2727)までご連絡ください。

<会員現況> 法人会員 147社 基本会員 811人 個人会員 1,668人 法人・個人賛助会員 79社 195人 特別賛助会員 68人 名誉・功労会員 11人
計 226社 2,753人

今後の行事予定(12/25現在)

- 1. 18(火) 12:00~13:30(宴会場)
神田真秋愛知県知事昼食会
- 1. 19(水) 12:00~12:40(10階ホール)
小泉純一郎首相記者会見
- 1. 25(火) 15:00~16:30(10階ホール)
「著者と語る」⑧
『インドのソフトウェア産業』
小島眞拓殖大学教授
- 1. 31(月) 12:00~13:30(10階ホール)
三木谷浩史楽天社長昼食会

研究会「2005年経済見通し」

- 1. 12(水) 14:00~15:30(10階ホール)
十市勉日本エネルギー経済研究所常務理事・
首席研究員
- 1. 13(木) 15:00~16:30(10階ホール)
佐藤文昭ドイツ証券株式調査部長
- 1. 17(月) 16:00~17:30(10階ホール)
佐治信行みずほ証券チーフエコノミスト

研究会「中東ベシック」

- 1. 26(水) 15:00~16:30(10階ホール)
大野元裕中東調査会上席研究員

研究会「東アジア共同体」

- 2. 14(月) 15:00~17:00(10階ホール)
伊藤憲一国際フォーラム理事長/田中明彦東
京大学教授

行事案内専用電話 3503-3764

日時の変更なども含め、最新のクラブ行事をテープでお知らせしています。

撮影 武田 剛 (朝日新聞
南極支局)



海水の上を一列になって歩くアデリー・ペンギン (昭和基地沖のリュツォ・ホルム湾)
朝日新聞の記者2人が第45次観測隊に同行。2003年12月から滞在し、帰国は3月の予定

水中ではハンター

おぼつかないよちよち歩き、しかもどこかユーモラスでほほえましい。だがそんなペンギンの格好は地上での仮の姿。いったん水にもぐると魚を追うどう猛なハンターに一変し、その素早い動きは稲妻のようだ。政治、とりわけ国際政治にも2つの世界がある。表の世界はのんびり見えていても、水面下で、プレーヤーたちが激しい動きを繰り返していることがあるのだ。

1969年3月、中ソ両国の国境警備隊が国境を流れるウスリー川(松花江)の川中島、ダマンスキー島(珍宝島)上で衝突した。世界はこれを中ソ関係の悪化を示すいちエピソードと受け止めただけだったが、実はソ連は中国に全面戦争に打って出る一歩手前だった。

これを察知した当時のニクソン政権は、極秘ルートでソ連に「中国を攻撃すればアメリカは中国支援にまわるぞ」と警告し、対中開戦を思いとどまらせた。と、ニクソンの安全保障担当特別補佐官だったキッシンジャーが著書「外交」で明かしている。

2005年は、未解決の難問を多々引きずったままその幕を開けた。北朝鮮とイランの核、台湾海峡の緊張、不穏なイラク情勢、「アラファト後」のパレスチナ。さて、これらの問題の水面下で、プレーヤーたちはどんな動きをして見せるのだろうか。

(友田 錫)